

## 大阪府企業立地促進補助金に係る平成28年度アンケート調査の結果について

平成29年1月

大阪府商工労働部成長産業振興室立地・成長支援課

大阪府では、府内の企業立地を促進し、産業集積を図るため、標記の補助金を交付しています。この補助金を交付した事業者に対しては、「大阪府企業立地促進補助金交付要綱」に基づき、年度あたり1回、操業状況等に関するアンケート調査を行っています。また、既に操業義務期間が終了し、現在も操業中の事業者に対しても、アンケート調査の協力を依頼しています。この度、操業義務期間中及び義務期間終了の事業所について、平成28年度の調査結果を総合し、次のとおり取りまとめました。

### <調査結果の主な内容>

- **今後1年の業況見通しは、約2割の事業者が「上昇」、約5割の事業者が「横ばい」**  
(詳細は3ページ)  
「上昇」22.4%、「横ばい」51.2%、「下降」11.2%
- **約6割の事業者は今後5年以内に更なる設備投資等の投資計画あり**(詳細は3ページ)  
「具体的な投資計画がある」25.6%、「近い将来投資する予定がある」32.0%
- **今後必要とする支援策については、「立地や設備投資に対する支援や税の軽減」等が上位**(詳細は4ページ)  
「立地や設備投資に対する支援や税の軽減」78.0%、  
「人材確保、育成にかかる支援」44.7%

### <アンケート調査について>

- **目的** 補助金を交付した事業者の立地要因や売上・雇用・取引の状況などを把握することによって、補助金の効果を検証するとともに、企業立地促進施策の参考とする。
- **対象** 平成27年度末までに補助金の交付を決定し、調査時点において、補助対象となった事業所が操業義務期間(7年又は10年)中の事業者(59社)及び操業義務期間が終了した事業者(136社)の合計195社
- **実施方法、時期** 平成28年10月に対象事業者あてにアンケート用紙を送付。12月下旬までに回答を得た。
- **調査時点** 平成28年9月末日

## 1 事業者の現状

### (1) 売上の状況

平成27年度における売上高を見ると、回答があった121社のうち、1億円以上10億円未満が48社(39.7%)、10億円以上50億円未満が41社(33.9%)と、1億円以上50億円未満の規模に約7割が分布している。売上高500億円以上と規模の大きい事業者も15社(12.4%)存在する。

【図表1】平成27年度売上高

売上高(注)	実数(社)	割合(%)
1億円未満	6	4.9
1億円以上10億円未満	48	39.7
10億円以上50億円未満	41	33.9
50億円以上100億円未満	3	2.5
100億円以上500億円未満	8	6.6
500億円以上	15	12.4
合計	121	100.0

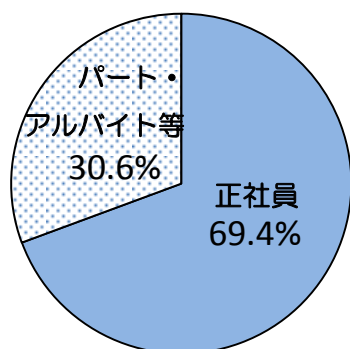
(注) 補助金の対象となった事業所の他にも事業所がある場合は、すべての事業所の売上高の合計

### (2) 事業従事者の状況

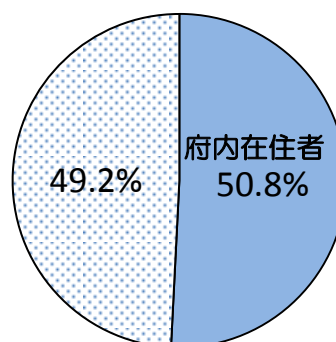
回答があった126社の事業従事者数は、正社員17,471人(69.4%)、パート・アルバイト等7,716人(30.6%)の合計25,187人であった。

事業従事者のうち府内在住者については、正社員17,471人のうち10,436人(59.7%)、パート・アルバイト2,047人のうち1,698人(83.0%)であった。全体では、25,187人のうち12,802人(50.8%)となっている。

【図表2】事業従事者の雇用形態別割合



【図表3】事業従事者の府内在住者比率



## 2 事業者の投資動向

### (1) 業況見通し

回答があった 125 社のうち、64 社 (51.2%) が今後 1 年 (調査時点から 1 年) の業況見通しを「横ばい」、28 社 (22.4%) が「上昇」と回答している。

【図表 4】 今後 1 年の業況見通し (平成 27 年度売上高による比較)

	実数 (社)	割合 (%)	平成 27 年度売上高 (単位: 億円)						
			~1	1~10	10~50	50~100	100~500	500~	回答なし
上昇	28	22.4	1	12	9	0	1	5	0
横ばい	64	51.2	3	23	23	2	5	7	1
下降	14	11.2	1	7	5	0	0	1	0
不明	19	15.2	1	6	4	1	2	2	3
合計	125	100.0	6	48	41	3	8	15	4

### (2) 投資計画の有無

今後 (5 年程度) の投資計画については、回答があった 125 社のうち、32 社 (25.6%) が「具体的な投資計画がある」、40 社 (32.0%) が「近い将来投資する予定がある」としており、約 6 割の事業者が今後の投資計画があるとしている。このように、投資意欲の高い事業者の存在が見受けられる。

【図表 5】 今後 (5 年程度) の投資計画 (今後 1 年の業況見通しによる比較)

	実数 (社)	割合 (%)	今後 1 年の業況見通し			
			上昇	横ばい	下降	不明
具体的な投資計画がある	32	25.6	10	15	1	6
近い将来投資する予定がある	40	32.0	10	21	4	5
現在、新たな投資予定はない	52	41.6	8	28	8	8
縮小を検討している	1	0.8	0	0	1	0
合計	125	100.0	28	64	14	19

### (3) 投資計画の内容

今後の投資計画について、「具体的な投資計画がある」「近い将来投資する予定がある」と回答した72社について、投資計画の具体内容について聞いたところ、「機械設備等の充実」が53社と最も多かった。

【図表6】投資計画の具体内容（複数回答可）

（単位：社）

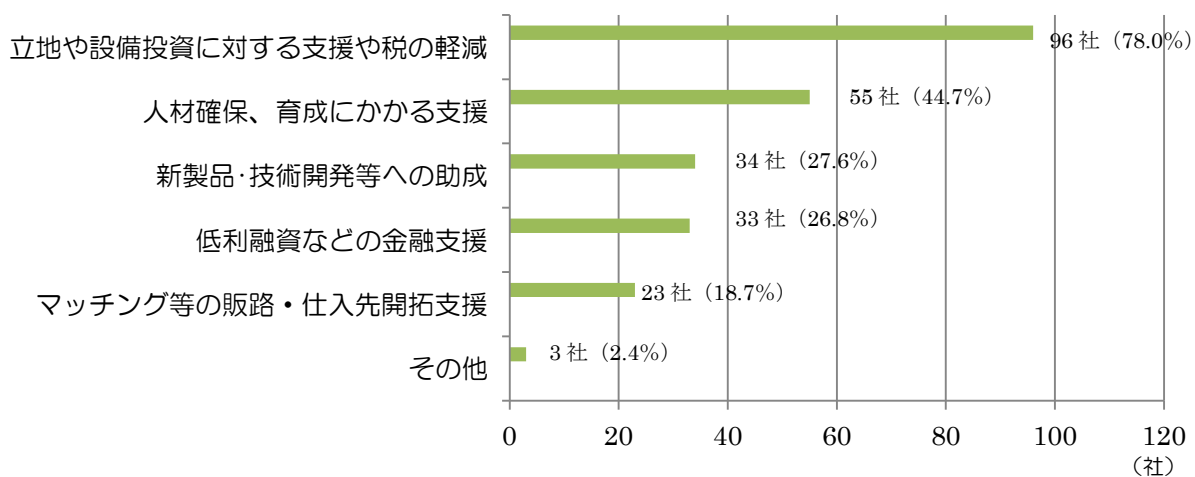
機械設備等の充実	53
工場、研究所の新設、増改築	27
物流施設（倉庫）の新設、増改築	6
その他	2

## 3 事業者の望む支援策など

### (1) 今後必要とする支援策

今後必要とする支援策については、回答があった123社のうち、96社(78.0%)が「立地や設備投資に対する支援や税の軽減」、次いで55社(44.7%)が「人材確保、育成にかかる支援」としている。

【図表7】今後必要とする支援策（複数回答可）



## (2) 移転先に求めるもの

将来的に事業の移転拡張を行うとすれば、移転先に求めるものは何かとの問いに対しては、回答があった123社のうち88社(71.5%)が「移転先都道府県の補助金」、次いで、79社(64.2%)が「交通アクセスの便利さ」、70社(56.9%)が「移転先地元市の優遇制度」としている。

【図表8】移転先に求めるもの(複数回答可)

順位	移転先に求めるもの	実数(社)	割合(%)
1	移転先都道府県の補助金	88	71.5
2	交通アクセスの便利さ	79	64.2
3	移転先地元市の優遇制度	70	56.9
4	不動産取得税の減免	57	46.3
4	労働力の確保が容易	57	46.3
6	操業環境が良い	54	43.9
7	本社、自社工場等が近い	44	35.8
8	用地形状、前面道路幅など	32	26.0
9	取引先・販売先が近い	31	25.2
10	移転先都道府県の融資制度	22	17.9
10	行政による案内・手続支援等	22	17.9
12	大学・研究機関の存在	15	12.2
13	支援サービス業の充実	11	8.9
14	その他	4	3.3

## 4 新規立地事業者について

### (1) 進出の状況

今回新規にアンケート調査の対象となった事業者4社の進出形態については、新設2社、移転（一部移転又は全部移転）2社であった。

事業所を設置したきっかけ（複数回答可）を見ると、「事業効率化」及び「事業拡張」が2社ずつで最も多く、次いで、「事業所の老朽化」及び「近隣の苦情」が1社ずつとなっている。

【図表 9】 事業所の設置形態

（単位：社）

新設	2
一部移転	1
全部移転	1

【図表 10】 設置のきっかけ（複数回答可）

（単位：社）

事業効率化	2
事業拡張	2
事業所の老朽化	1
近隣の苦情	1
操業時間延長	0
立退き	0
その他（賃貸料の見直し）	1

現在の事業所用地がなかったとすればどうしていたかという設問（複数回答可）に対しては、「府内他地域に設置」（3社）という回答が多かった。

大阪府の補助金がなかったとすればどうしていたかという設問（複数回答可）に対しては、「影響なし」が3社、「その他（投資額を削減）」が1社となっている。

【図表 11】 現在の事業所用地が

なかったとすれば（複数回答可）

（単位：社）

府内他地域に設置	3
そのまま操業	2
他府県に設置	1
事業縮小	0
事業廃止	0
その他	0

【図表 12】 大阪府の補助金が

なかったとすれば（複数回答可）

（単位：社）

影響なし	3
その他（投資額を削減）	1
他府県に設置	0
投資中止	0
事業縮小	0
事業廃止	0

さらに、補助金制度の存続については、すべての事業者から「存続するべき」との回答を得た。

その理由については、「事業の拡大により新規雇用の拡大が見込まれる」、「大阪府全体の企業の活性化に繋がる」、「製造産業の振興は地域活性化に最も有効」などがあった。

【図表 13】 補助金制度の存続について

(単位：社)

現状のまま存続するべき	2
何らかの形で存続するべき	2
存続する必要はない	0

## (2) 立地決定要因

4社のうち、立地決定要因について、「用地形状、前面道路幅など」を3社、「本社・自社工場等が近い」及び「操業環境が良い」をそれぞれ2社が「最重視した」と回答している。また、土地の面積及び取得額を挙げている企業もあった。

【図表 14】 事業所を設置する際に重視した要因

(単位：社)

	最重視した	重視した	あまり重視しなかった	考慮しなかった
大阪府の補助金	1	3	0	0
地元市の優遇制度	1	1	1	1
不動産取得税の軽減	1	1	1	1
大阪府の融資制度	0	0	3	1
行政による案内・手続支援等	0	2	2	0
交通アクセスが便利	1	2	1	0
本社、自社工場等が近い	2	0	1	1
取引先・販売先が近い	1	0	1	2
大学・研究機関の存在	1	0	1	2
支援サービス業の充実	0	0	1	3
雇用の確保が容易	1	1	2	0
用地形状、前面道路幅など	3	1	0	0
操業環境が良い	2	1	0	1
その他意見 (1社)	土地の広さ、土地の取得額			